

臨時レポート

日銀 金融緩和政策の継続を改めて表明

黒田総裁 再任前最後の会合で金融政策を現状維持

- 日銀は3月8日～9日の金融政策決定会合で事前の大方の予想通り、金融政策の現状維持を決定。
- 国会での所信聴取の報道から金利を急騰させた早期の『出口戦略』検討を否定し、物価目標を実現し、安定的に継続するために必要な時点まで現行の政策を維持することを改めて表明。

日銀は3月8日～9日の金融政策決定会合で大方の予想通り金融政策の現状維持を決定しました。資産買入れ方針についても各資産の年間保有残高や買入れペースの変更はありませんでした。景気判断は据え置かれたものの、住宅投資は弱含んでいると前回(1月)より表現を下方修正しました。

4月に任期を迎える黒田総裁は、政府より再任が提示されましたが、会合前の2日、衆議院での所信聴取で「2019年度ごろに出口を検討するのは間違いない。」と報道されたことから一時金利が急騰する場面がありました。そのためか6日の参議院の聴取では「ただちに2019年度に出口ということではない。」と強調し、早期の『出口戦略』検討への市場の憶測を封印していました。会合後の記者会見でも、2%の物価上昇を達成したから直ちに緩和政策を変更するわけではないと改めて発言し、市場で大きな注目を浴びていると思われる『出口戦略』の検討に関しては改めて現状検討する予定はない旨の発言がありました。

現状の金融政策

- (1) 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）
 - ・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に－0.1%のマイナス金利を適用する。
 - ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額は概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとする。
- (2) 資産買入れ方針
 - ・ETF（上場投資信託）及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

1月に公表された展望レポートでは、今年度の実質国内総生産(GDP)見通しと生鮮食品を除く消費者物価指数の見通しが前回(10月)のまま据置されました。一方で、設備投資や個人消費の現状判断、物価上昇率を前回の表現から上方修正しました。8日に発表された2017年10月～12月期の実質GDP(改定値)は年率換算で+1.6%と速報値から上方修正された一方で、1月の景気動向指数と2月の景気ウォッチャー調査(街角景気)は前月比でマイナスと経済指標はまちまちの結果となっています。

国内の株式、金利は欧米の金融政策や経済指標、米国の通商政策などの影響をうけ神経質な展開が続いていますが、今後は20日から始まるFOMC(米連邦公開市場委員会)で示される2018年の米国利上げ見通しに市場の注目が集まるものと思われます。また、堅調な国内経済指標が続く場合には、再び日銀の『出口戦略』へ市場の関心が集まり、マーケットを変動させる要因となることに注意が必要と思われます。

図表1：日経平均株価・東証REIT指数の推移



図表2：1月展望レポート(経済と物価の見通し)

		実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2017年度	対前年度比	+1.9%	+0.8%
	(10月との差異)	(±0.0)	(±0.0)
2018年度	対前年度比	+1.4%	+1.4%
	(10月との差異)	(±0.0)	(±0.0)
2019年度	対前年度比	+0.7%	+2.3% <+1.8%>
	(10月との差異)	(±0.0)	±0.0 <±0.0>

※政策委員見通し中央値。< > 数値は消費増税の影響を除く数値

出所) 図表1はブルームバーグ、図表2は日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>